第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

（自） 令和 6年 4月 1日 （至） 令和 7年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	7,151,996	6,218,241	933,755
		障害福祉サービス等事業収益	36,995,980	32,282,790	4,713,190
		サービス活動収益計 (1)	44,147,976	38,501,031	5,646,945
	費用	人件費	26,819,827	28,105,595	△1,285,768
		事業費	3,916,781	4,040,293	△123,512
		事務費	3,678,897	3,420,346	258,551
		就労支援事業費用	7,151,996	6,218,241	933,755
		減価償却費	2,651,726	2,599,725	52,001
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,732,862	△1,732,862	△0
		サービス活動費用計 (2)	42,486,365	42,651,338	△164,973
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		1,661,611	△4,150,307	5,811,918
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,493	52	2,441
		その他のサービス活動外収益	90,246	88,745	1,501
		サービス活動外収益計 (4)	92,739	88,797	3,942
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		92,739	88,797	3,942
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			1,754,350	△4,061,510	5,815,860
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計 (9)	1	0	1
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△1	0	△1
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			1,754,349	△4,061,510	5,815,859
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△11,588,008	△7,526,498	△4,061,510
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		△9,833,659	△11,588,008	1,754,349
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△9,833,659	△11,588,008	1,754,349